

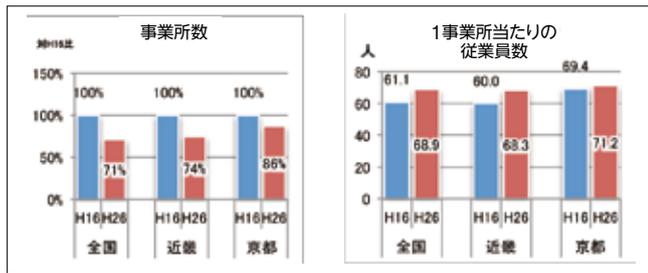
本調査は、技術センターが府内の製造業者の保有技術を中心に、経営動向、直面する課題等の現状を把握し、今後の技術支援施策等の企画、実施に役立てることを目的に平成25年度から実施しているものです。今回は、現在の社会・経済活動の原動力たる電気を取扱う電気機械器具製造技術（情報通信機械器具製造技術、電子部品・デバイス・電子回路製造技術を含む）に焦点を当てました。

調査の概要

製造業全体に占める電気機械器具製造業の位置づけを全国、近畿、京都で比較するため、平成26年の工業統計調査表（産業細分類別統計表）をもとに分析を行いました。また、京都府内の電気機械器具製造業を営む企業331事業所に対し、調査票によるアンケート調査（回収68件）を実施、このうち承諾が得られた事業所に対してヒアリング調査も併せて実施しました。

工業統計調査の分析

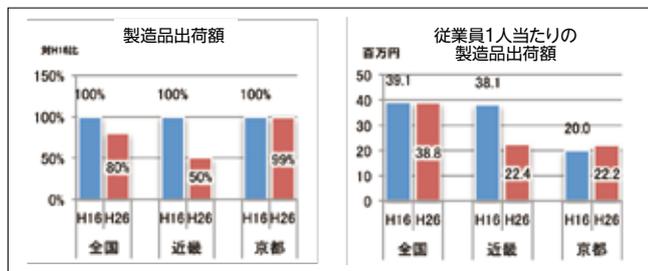
電気機械器具製造業界は、全国的には事業所数・従業員数とも減少する中、1事業所あたりの従業員数は増加していることがわかりました（図表1）。この傾向は近畿、京都とも同様で、業界全体で事業所の集約が進んでいることがうかがえます。



図表1 事業所数及び1事業所当たりの従業員数

これを製造品出荷額等の面から見ると、業界全体としては縮小しているものの従業員一人当たりではほぼ横ばいを維持しています。

一方、近畿ではその状況は一変し、リーマンショック（平成20年）以前と直接比較すると出荷額等、付加価値額は約半分の水準まで落ち込んでいます。その中において京都では出荷額を維持、従業員一人当たりについては上昇傾向が見えます（図表2）。

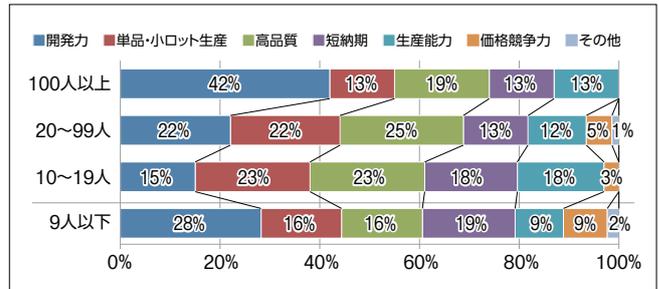


図表2 製造品出荷額等（「全体」及び「従業員一人当たり」）

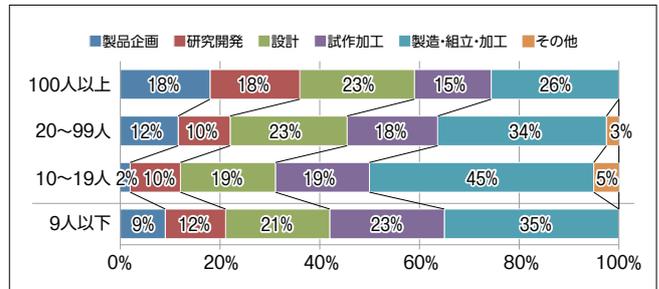
アンケート調査の分析

次に示すのは、従業員規模別に「自社の強み（図表3）」、「業務割合（図表4）」をグラフ化したものです。

自社の強みについて、10人以上の従業員規模の企業群では規



図表3 従業員規模別 自社の強み



図表4 従業員規模別 業務割合

模が小さくなるにつれ「開発力（企画・提案力、研究開発力、課題解決力）」に属する業務の割合が減少する傾向があります。ところが、9人以下の従業員規模の企業群ではその部分を強みとする企業が増えます。業務割合でも同様の傾向が見取れ、この規模の企業には少人数ながら開発力の強化により自社の得意分野を確立した企業が多くなっていることが推測されます。

ヒアリング調査の結果

ここ数年の業界全体の景況感、配電盤・電力制御装置関連を中心に昨今の設備投資意欲の高まりを受けてやや上昇傾向との見解が多かったものの、特に小規模企業において人材の採用難や、それに伴った技術継承ができない弊害も顕在化しつつあり、これに対応すべく多能工化を進める企業も多いようでした。

その他、リーマンショック以前には一定量以上のボリュームがあった家電用部品等もほとんど海外生産へと移行しており、今後、それらが国内回帰することはない、との見通しが主流であり、このことを見越して単品・小ロットに対応するための開発力や独自技術の強化を進めた企業も多いようで、ヒアリング企業中でも複数が、全国的に競合がない、または少ない（数社以内）ことを強みに挙げました。

今回の調査では、このような多様な単品・小ロット生産に対応できるようになった京都府内企業の特徴が、自社で全てのリソースを準備することが難しい小規模企業における独自性のある製品作りを支えている側面も見えてきました。